

経営規模等評価申請書審査調書

※申請書の一番上に添付してください

許可番号	商号	代表者
第 号		

綴り順	添付書類一覧	区分	申請者確認欄
1	経営規模等評価申請書審査調書	●	
2	経営規模等評価申請書・総合評定値請求書(規則様式第25号の14)	●	
3	工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高（規則様式第25号の14別紙1）	●	
4	工事種類別完成工事高付表（国交省通知様式第1号）	▲	
5	技術職員名簿（規則様式第25号の14別紙2）	●	
6	その他の審査項目（社会性等）（規則様式第25号の14別紙3）	●	
7	経営状況分析結果通知書（規則様式第25号の10）	●	
8	「資本金性借入金」該当証明書（国交省通知様式）	▲	
9	建設機械の保有状況一覧表（建設機械様式1）	▲	
10	経営規模等評価結果通知書（前期分）	●	
11	建設業退職金共済制度加入の確認書類	▲	
12	退職一時金制度導入もしくは企業年金制度導入の確認書類	▲	
13	法定外労働災害補償制度加入の確認書類	▲	
14	CPD 単位を取得した技術者名簿（国交省通知別記様式第4号）	▲	
15	CPD 単位の取得の確認書類	▲	
16	技能者名簿（国交省通知別記様式第5号）	▲	
17	技能レベル向上者数の確認書類	▲	
18	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定状況の確認書類	▲	
19	次世代育成支援対策推進法に基づく認定状況の確認書類	▲	
20	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定状況の確認書類	▲	
21	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況の確認書類（規則様式第6号）	▲	
22	建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度の宣言の有無（国土交通省通知別記様式第7号）	▲	
23	防災協定締結の確認書類	▲	
24	建設業の経理の状況の確認書類	▲	
25	経理処理の適正を確認した旨の書類（国交省通知様式第2号）	▲	
26	研究開発の状況の確認書類	▲	
27	建設機械の保有を確認する書類	▲	
28	エコアクション21認証の確認書類	▲	
29	国際標準化機構第9001号（ISO9001）登録の確認書類	▲	
30	国際標準化機構第14001号（ISO14001）登録の確認書類	▲	
31	工事経歴書（規則様式第2号）	●	
32	工事経歴書記載の上位3件分の建設工事に係る確認書類	▲	
33	国家資格、実務経験等を確認する書類（技術職員名簿（規則様式第25号の14別紙2）に記載されている職員）の写し	▲	
34	技術職員名簿に記載のある職員の審査基準日以前6か月を超える恒常的雇用関係及び常時雇用を確認できる書類	▲	
35	継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿（国交省通知様式第3号）	▲	
36	継続雇用制度について定めた就業規則	▲	
37	手数料証紙（奈良県証紙）貼付書	●	
38	委任状	▲	

提示書類一覧	区分	申請者確認欄
決算変更届副本一式（審査対象事業年度）	●	
前回の経営規模等評価申請書副本一式	●	
審査対象事業年度に係る法人税確定申告書及び消費税確定申告書の控え	●	
書類をお持ちになる方の保険証、運転免許証又は行政書士証票等	●	

※●：必須書類 ▲：該当する場合にのみ必要な書類

受付番号	受付年月日	審査者
番	年 月 日	

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	-

申請許可番号	02	大臣 知事 コード	国土交通大臣 知事 許可（一般 - ）第 号	許可年月日
				令和 年 月 日

前回の申請許可番号	03	大臣 知事 コード	国土交通大臣 知事 許可（一般 - ）第 号	許可年月日
				令和 年 月 日

審査基準日	04	令和 年 月 日
-------	----	----------

申請等の区分	05	
--------	----	--

処理の区分	06	
-------	----	--

法人又は個人の別	07	3 (1.法人) 4, 5, 10 (千円) 14, 15, 20, 25
----------	----	---------------------------------------

商号又は名称のフリガナ	08	23, 25, 30, 35, 40
-------------	----	--------------------

商号又は名称	09	23, 25, 30, 35, 40
--------	----	--------------------

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	3, 5, 10, 15, 20
-----------------	----	------------------

代表者又は個人の氏名	11	3, 5, 10
------------	----	----------

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	3, 5
-------------------	----	------

主たる営業所の所在地	13	3, 5, 10, 15, 20, 23, 25, 30, 35, 40
------------	----	--------------------------------------

郵便番号	14	3, 5, 10, 15, 20
------	----	------------------

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 銅 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

許可を受けている建設業	15	3, 5, 10, 15, 20, 25, 30 (1.一般) 2.特定
-------------	----	--------------------------------------

経営規模等評価対象建設業	16	3, 5, 10, 15, 20, 25, 30
--------------	----	--------------------------

項番
自己資本額
17,000,000 (千円)
審査対象
13
(1. 基準決算)
(2. 2期平均)

基準決算	(千円)
直前の 審査基準日	(千円)

利益額
(2期平均)
18,000 (千円)
利益額 (利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 営業利益	減価償却 実施額	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前営業利益	審査対象事業年度の 前減価償却 実施額
営業利益	(千円)	(千円)	営業利益	(千円)	(千円)
減価償却 実施額	(千円)	(千円)	減価償却 実施額	(千円)	(千円)

技術職員数
19,000 (人)

登録経営状況
分析機関番号
20,000
経営状況分析を受けた機関の名称

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、以下に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求め る事項	再審査を求め る理由

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び 前々審査対象事業年度															審査対象事業年度										計算基準の区分																																				
項番		31															自 3 年 5 月 至 7 年 9 月															自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 (1. 2年平均) 2. 3年平均)																													
		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															年 月 ~ 年 月															審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度															年 月 ~ 年 月														
業 種 コード		完成工事高 (千円)															元請完成工事高 (千円)															完成工事高 (千円)															元請完成工事高 (千円)														
32		6 10 15 16 20 25 26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45														
工事の種類		完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度														
32		6 10 15 16 20 25 26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45														
工事の種類		完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度														
32		6 10 15 16 20 25 26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45															26 30 35 36 40 45														
工事の種類		完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度														
33		3 5 10 13 15 20 23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40														
工事の種類		完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
その他 工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度														
34		3 5 10 13 15 20 23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40														
合 計		3 5 10 13 15 20 23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40															23 25 30 33 35 40														
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)																																																													

技 術 職 員 名 簿

頁

項番
数

81

3

5

頁

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 満年齢		業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
						8	2						
1			年 月 日		8	2							
2			年 月 日		8	2							
3			年 月 日		8	2							
4			年 月 日		8	2							
5			年 月 日		8	2							
6			年 月 日		8	2							
7			年 月 日		8	2							
8			年 月 日		8	2							
9			年 月 日		8	2							
10			年 月 日		8	2							
11			年 月 日		8	2							
12			年 月 日		8	2							
13			年 月 日		8	2							
14			年 月 日		8	2							
15			年 月 日		8	2							
16			年 月 日		8	2							
17			年 月 日		8	2							
18			年 月 日		8	2							
19			年 月 日		8	2							
20			年 月 日		8	2							
21			年 月 日		8	2							
22			年 月 日		8	2							
23			年 月 日		8	2							
24			年 月 日		8	2							
25			年 月 日		8	2							
26			年 月 日		8	2							
27			年 月 日		8	2							
28			年 月 日		8	2							
29			年 月 日		8	2							
30			年 月 日		8	2							

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	4	1	3	[1. 有、2. 無]										
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4	2	3	[1. 有、2. 無]										
法定外労働災害補償制度加入の有無	4	3	3	[1. 有、2. 無]										
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4	4	3	[1. 該当、2. 非該当]										
	<table border="1"> <tr> <td>技術職員数 (A)</td> <td>若年技術職員数 (B)</td> <td>若年技術職員の割合 (B/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td></td> </tr> </table>				技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合 (B/A)	(人)	(人)					
技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合 (B/A)												
(人)	(人)													
新規若年技術職員の育成及び確保	4	5	3	[1. 該当、2. 非該当]										
	<table border="1"> <tr> <td>新規若年技術職員数 (C)</td> <td>新規若年技術職員の割合 (C/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td></td> </tr> </table>				新規若年技術職員数 (C)	新規若年技術職員の割合 (C/A)	(人)							
新規若年技術職員数 (C)	新規若年技術職員の割合 (C/A)													
(人)														
CPD単位取得数	4	6	3, 5, 10	(単位) 技術者数 <table border="1"><tr><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td>15</td></tr></table> (人)	11				15					
11				15										
技能レベル向上者数	4	7	3, 5	(人) 技能者数 <table border="1"><tr><td>9</td><td>10</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (人) 控除対象者数 <table border="1"><tr><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td>20</td></tr></table> (人)	9	10				15				20
9	10													
15				20										
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4	8		[1. えるぼし認定 (1段階目)、2. えるぼし認定 (2段階目)、3. えるぼし認定 (3段階目)、4. ブラチナえるぼし認定、5. 非該当]										
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4	9	3	[1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. ブラチナくるみん認定、4. 非該当]										
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5	0	3	[1. ユースエール認定、2. 非該当]										
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5	1	3	[1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当]										
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5	2	3	[1. 有、2. 無]										

建設業の営業継続の状況

営業年数	5	3	9	5	(年)	初めて許可（登録）を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 か月	備考（組織変更等）

民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5	4	3	(1. 有、2. 無)	再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

5	5	3
---	---	---

〔1.有、2.無〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 3
5 6 [1.有、2.無]

指示処分の有無 3
5 7 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況

5	8		³ 〔 1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、 3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無 〕
5	9		

公認会計士等の数

5	9		³	⁵			(人)
---	---	--	--------------	--------------	--	--	-----

二級登録経理試験合格者等の数

6	0		³	⁵			(人)
---	---	--	--------------	--------------	--	--	-----

研究開発の状況

研究開発費（２期平均）	6 1 3 5 10	審査対象事業年度 （千円）	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 （千円）
-------------	--	--	--

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数

6	2			
---	---	--	--	--

(台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無	6	3	3 □	〔1.有、2.無〕
ISO9001の登録の有無	6	4	4 □	〔1.有、2.無〕
ISO14001の登録の有無	6	5	3 □	〔1.有、2.無〕

建設機械の保有状況一覧表（令和8年7月1日以降申請

審査基準日： 年 月 日

申請者

No.	建設機械の種類	メーカー名	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有・リース の別	取得年月日		備考
							リース開始日	リース期間満了日	
1	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
2	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
3	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
4	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
5	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
6	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
7	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
8	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
9	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
10	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
11	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
12	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
13	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
14	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	
15	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー・モーター グレーダー・移動式クレーン・ダンプ車・高所作業車・締固め用 機械・解体用機械・アスファルト・フィニッシャ・不整地運搬車					自己所有	年 月 日		
						リース	年 月 日	年 月 日	

【記載要領(例)】

※項番「62」で記入した台数分の評価対象建設機械を全て記載すること。

※「建設機械の種類」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

※「種別又は規格」欄は、「建設機械の種類」欄にて選択した機種ごとに下記につき記載すること。

①「ショベル系掘削機」にあたっては、ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有する旨。(例:バックホウ)

②「ブルドーザー」にあたっては、自重。(例:3.89トン)

③「トラクターショベル」にあたっては、バケット容量。(例:1.2立方メートル)

④「モーターグレーダー」にあたっては、自重。(例:10.0トン)

⑤「移動式クレーン」にあたっては、つり上げ荷重。(例:7.0トン)

⑥「ダンプ車」にあたっては、ダンプ、ダンプフルトレラ、ダンプセミトレラのいずれかを記載。

⑦「高所作業車」にあたっては、作業床の高さ

⑧「締固め用機械」にあたっては、ロードローラー(ハンドガイドローラーを含む)、タイヤローラー、振動ローラー、のいずれかを記載。

⑨「解体用機械」にあたっては、ブレーカー、鉄骨切断機、コンクリート圧碎機、解体用つかみ機のいずれかを記載。

※「所有・リースの別」欄は、「自己所有」又は「リース」の該当する方を○で囲むこと。

※「所有・リースの別」欄において「自己所有」を選択した場合は「取得年月日」を、「リース」を選択した場合は「リース開始日」及び「リース期間満了日」を記載すること。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事 (税込 ・ 税抜)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にI印を記載）		うち、 ・ PC ・ 法面処理 ・ 鋼橋上部		着 工 年 月	完成又は 完成予定年月
						主任技術者	監理技術者				
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月
								千円	千円	令和 年 月	令和 年 月

小 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

手数料証紙(奈良県証紙)貼付書

許可番号
第

会社名
号

貼付欄

(収入証紙は消印してはならない)

申請手数料の額

申請業種数	申請手数料	申請業種数	申請手数料
1業種	11,000円	9業種	31,000円
2業種	13,500円	10業種	33,500円
3業種	16,000円	11業種	36,000円
4業種	18,500円	12業種	38,500円
5業種	21,000円	13業種	41,000円
6業種	23,500円	14業種	43,500円
7業種	26,000円	15業種	46,000円
8業種	28,500円	16業種	48,500円

以降1業種追加するごとに2, 500円追加